

資料① 2014年度子どもの権利条約総合研究所事業報告

本研究所は、2014年度において、研究所の活動目標に従い、以下の通り研究、運営活動を行いました。

I 研究活動

1 研究所主催『子どもの権利条約研究会』の開催

2014年度も継続して、研究会活動を展開しました。具体的なテーマは以下の通りです。

- 第1回 5月17日(土) 13:00~16:00 於:早稲田大学戸山キャンパス
テーマ 対話:子どもの権利条約のこれまでと未来を語る
—子どもの権利条約の実現に向けて—
発題 コーディネーター 荒牧重人(山梨学院大学)
提案(1) 児童福祉と子どもの権利条約 川松 亮(厚生省専門官)
コメンテーター 加藤 悦雄(大妻女子大学)
提案(2) 教育と子どもの権利条約 藤井 幹夫(神奈川県教育総合センター)
コメンテーター 安部 芳絵(早稲田大学非常勤)
提案(3) 少年事件と子どもの権利条約 石井小夜子(東京弁護士会)
コメンテーター 竹原 幸太(東北公益文科大学)
特別発言 福田みのり(山口福祉文化大学)ほか
全体コメント 喜多 明人(早稲田大学)
森田 明美(東洋大学)
- 第2回 6月29日(日) 13:30~17:00 於:大阪HRCビル4階
テーマ 子どもの権利の視点から「いじめ」問題を考える(part2)
—子どもにやさしいまち—へのアプローチと「いじめ防止」—
問題提起 「附属機関」における子どもの人権救済の機能と役割
①「世田谷区における救済制度の実際」
提起者 半田 勝久(東京都世田谷区子どもの人権擁護委員、日本体育大学教員)
竹内 麻子(子どもの人権擁護機関せたがやホッと子どもサポート調査相談専門員)
②「川西市子どもオンブズの制度的実践」
提起者 浜田 寿美男(川西市子どもの人権オンブズパーソン・代表オンブズ)
報告 「子どもにやさしいまち」をめざす子ども条例の新たな試み
「泉南市子どもの権利に関する条例の試み」
報告者 古藤 典子(泉南市教育委員会事務局・子どもの権利に関する条例事務局)

第3回 7月12日(土) 14:00~17:00 於:早稲田大学戸山キャンパス

テーマ 川崎市子どもの権利委員会による子どもにやさしいまちづくりの評価
—第1回から第5回の実態調査結果をふまえて—

報告者 内田 塔子(東洋大学ライフデザイン学部、川崎市子どもの権利委員会委員)

第4回 9月6日(土) 13:00~16:00 於:早稲田大学戸山キャンパス

テーマ 報告:第三者調査委員会の今日的役割と「学校支援総合条例」の意見提言
—足利市中学生の就労死亡事故調査報告書から—

報告者 喜多 明人(早稲田大学教授・足利市第三者調査委員会)・元委員長)

第5回 12月13日(土) 13:00~16:00 於:早稲田大学戸山キャンパス

テーマ インターネット規制と子どもの権利

報告① インターネットをめぐる子ども問題の現実をふまえて

報告者 清川 輝基(NPO法人子どもとメディア代表理事)

報告② インターネット相談活動を進めてきた立場で

報告者 宮川 正文(子どもの権利条約総合研究所特別研究員

射水市子どもの権利支援センター「ぱれっと掲示板」管理人)

情報提供① 「ライン」問題などを抱える中学校の現場から

情報提供者 塚田早弥香(都内・公立中学校教員)

情報提供② インターネット規制問題に関する調査活動から

情報提供者 上条 剛氏(弁護士・2009年度関東弁護士会連合会シンポ委員長)

第6回 2月1日(日) 13:30~15:00 於:大阪 HRC 4階 第1研修室A

テーマ いま求められる自治体の役割と公的第三者機関の働き

—いじめ防止法・子どもの貧困対策法・子ども子育て支援新制度を視野に入れて—

報告 「豊田市の子どもにやさしいまちづくりにおける

子どもの権利擁護委員の働き」

報告者 大村 恵(豊田市子どもの権利擁護委員/愛知教育大学教員)

板倉 治子(とよた子どもの権利相談室 主任相談員)

問題提起① いじめ防止対策推進法を視野に入れて

② 子どもの貧困対策推進法を視野に入れて

③ 子ども子育て新制度を視野に入れて

第7回 2月21日(土) 13:30~16:30 於:早稲田大学戸山キャンパス

テーマ 道徳の教科化と子どもの権利

報告者 松倉 聡史(名寄市立大学教授)

特別発言 永田 裕之（東洋大学講師）
 特別発言 吉永 省三（千里金蘭大学教授）

2 「第3回アジア子どもの権利フォーラム 2014 in モンゴル」の開催

2014年8月23日・24日にモンゴル・ウランバートルで「第3回アジア子どもの権利フォーラム 2014 in モンゴル」が開催されました。日本を含め、モンゴル、韓国、インド、インドネシア、カンボジアの6か国およびユニセフ・モンゴルや東アジア・太平洋地域事務所等が参加し、アジアにおける子どもの権利保障について報告・交流が行われました。プログラムは次の通りです。

プログラム

会場：モンゴル外務省 Zuvshiltsul ホール

2014年8月23日（第1日）		
開会セッション		
09:15-09:50	参加登録	
10:00-10:20	開会発言	- Mr. Byambadorj Jamsran (モンゴル国家人権委員会委員長) - Mr. Mohamed Fall (ユニセフ在モンゴル事務所代表) - 祝辞: ノロブ・アルタンホヤグ氏 (国家子ども評議会座長 / モンゴル首相) - Tshuun Byambasuren (子ども代表)
10:20-10:25	挨拶	喜多明人氏 (早稲田大学教授 / 子どもの権利条約総合研究所代表)
10:25-10:30	挨拶	Mrs. Jaeyon Lee (韓国・淑明女子大学教授)
10:30-11:00	プレゼンテーション: モンゴルの子どもの権利状況	Mr. Byambadorj Jamsran (モンゴル国家人権委員会委員長)
11:00-11:30	プレゼンテーション: アジアにおける子どもの権利の実施	Mr. Stephen Blight (ユニセフ東アジア・太平洋地域事務所、子ども保護アドバイザー)
11:30-12:00	プレゼンテーション: 国連・子どもの権利条約の実施 (モンゴル)	Mrs. Narantuya Ishbadam (モンゴル子ども庁長官)

第1セッション: 児童労働と教育		
12:00-12:05	趣旨説明/座長からの基調提案 (日本・モンゴル)	一甲斐田万智子氏 (日本・文京学院大学教授) 一Mrs.DashdelegAlyeksandr (モンゴル国家人権委員会事務局長)
12:05-12:20	プレゼンテーション: 労働法と児童労働	Ms.MayaSholtoi (モンゴル労働省政策課監督専門官)
12:20-12:40	プレゼンテーション: 働く子どもたち今日の市民	Mr.GanapatiMagalu (インド・ConcernedforWorkingChildren 副代表)
12:40-13:00	プレゼンテーション: 児童労働と教育—カンボジアの子どもたちの状況	Ms.VichutaLy (カンボジア・LegalSupportforChildrenandWomen 創設者・代表)
13:00-13:20	質疑応答	
13:20-13:30	記念撮影 (参加者全員)	フォーラム横断幕前
13:30-14:25	昼食	会議場 (Nomin ホール)
第2セッション: 子ども支援と子どもにやさしいまちづくりの進展		
14:25-14:30	趣旨説明/座長からの基調提案 (日本・韓国)	一吉永真理教授 (日本・昭和薬科大学) 一Eunmi-Koo 教授 (韓国・東義大学校)
14:30-15:00	プレゼンテーション: 子どもにやさしいまちづくり—世界の経験と得られた教訓 プレゼンテーション: モンゴルにおける子どもにやさしいまちづくりのとりくみ	一Ms.GraceAgcaoli (ユニセフ東アジア・太平洋地域事務所 地域子ども保健専門官) 一Ms.MandalUtrasan (ユニセフ・モンゴル、子どもにやさしいまちづくりチームリーダー)
15:00-15:20	プレゼンテーション: インドネシアにおける子どもにやさしいまちづくりの実施	Ms.LennyN.Rosalin (インドネシア・子ども成長発達省 大臣)
15:20-15:40	プレゼンテーション: 韓国における子どもにやさしいまちづくりの取り組み	一JaeyeonLee 教授 (韓国・淑明女子大学校) 一OckKyeungHwang 教授 (韓国子どもの権益学会会長) 一Ms.ScoungaeHong (韓国子どもの権益学会)
15:40-16:00	プレゼンテーション: 東日本大震災からの復興と子ども	森田明美教授 (日本・東洋大学)

	にやさしいまちづくり-被災地の子ども支援の4年間	
16:00-16:30	質疑応答	
17:30-19:00	ウェルカム・パーティ	

2014年8月24日(第2日)		
第3セッション:子どもの権利保障機構の構築		
09:15-09:50	参加登録	
09:50-10:00	趣意説明/座長からの基調提案(日本・韓国)	<ul style="list-style-type: none"> -平尾毅氏(日本・弁護士) -Ms.Kim Jeong Wha(韓国・広東子どもセンター所長)
10:00-10:20	プレゼンテーション: 子どもの権利モニタリングにおける政府機関およびNGOの役割と課題	<ul style="list-style-type: none"> -Dong Hyun Ahn 教授(襄陽大学校) -Ock Kyeung Hwang 教授(韓国子どもの権利学会会長) -Ms. Ho Kyeon Lee(韓国・子どもの権利モニタリングセンター元所長) -Eunmi Koo 教授(韓国・東義大学校) -Hyunah Kang 教授(韓国・淑明女子大学校) -Ms. Hyojin Kim(韓国子どもの権利学会)
10:20-10:40	プレゼンテーション: 日本における子どもの権利保障システムの現状と課題	吉永省三教授(日本・千里金蘭大学)
10:40-11:00	プレゼンテーション: モンゴルにおける子ども保護システムの発展	Ms. Javzankhuu Bajinnyam(モンゴル子ども庁子ども保護局長)
11:00-11:30	質疑応答	
11:30-12:00	休憩	(実行委員会打ち合わせ)
12:00-12:30	閉会/結語	<ul style="list-style-type: none"> -喜多明人氏(早稲田大学教授/子どもの権利条約総合研究所代表) -Mrs. Narantuya Ishbadam(モンゴル子ども庁長官)
12:30-14:00	昼食	会議場(Nominホール)
14:30-19:00	特別イベント	(海外参加者のみ)

3 『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウム 2014』の開催協力

2014年10月11日（土）～20日（日）、青森県総合社会教育センター、青森県立図書館を会場にして『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウム 2014』が開催されました（実行委員長：荒牧重人）。

13回目を迎えた14年度の全体テーマは、「子どもにやさしいまちをめざして—いのち・暮らし・あそび・学び—」です。当日は、子ども施策に関心を持つ自治体職員、議会関係者、研究者、実務家、市民などが集まり、活発な意見交換が行われました。研究所は、このシンポジウムの成功に向けて全面的な支援を行いました。詳細は、『子どもの権利研究』第26号を参照してください。

【1日目 2014年10月11日（土）】

13:00～13:30	オープニングセレモニー	
	実行委員会 開会あいさつ	荒牧 重人 委員長
	開催自治体 歓迎あいさつ	鹿内 博 青森市長
	歓迎セレモニー	
13:45～17:15	全体会（13:45～17:15）	
	基調講演	西野 博之（川崎市子ども夢パーク所長）
	シンポジウム	鹿内 博（青森市長）
		岡田 篤（世田谷区子ども・若者部長）
西野 博之（川崎市子ども夢パーク所長）		
吉永 省三（千里金蘭大学教授）		
18:00～19:30	交流会	

【2日目 2014年10月12日（日）】

9:30～16:00	分科会	
	① 子どもの相談・救済	半田 勝久 福田 みのり 沼田 徹
	② 子どもの虐待防止	野村 武司 川松 亮 久保 敏隆
	③ 子どもの居場所	浜田 進士 西野 博之 石橋 修
	④ 子ども参加	住友 剛 林 大介 佐藤 秀樹
	⑤ 子ども計画	加藤 悦雄 森田 明美 赤垣敏子
	⑥ 子ども条例	吉永省三 吉岡直子 内田塔子 宮崎秀一
	⑦ 学校における子ども支援	喜多 明人 松倉 聡史 月永 良彦
12:00～13:20	ラウンドテーブル	安部 芳絵

*なお、2015年度は、10月10日（土）13時～11日（日）16時、東京都西東京市（市民会館）で開催予定です（子どもの相談・救済関係者会議は9日（金）13時からの予定です）。

4 東日本大震災子ども支援ネットワーク

東日本大震災子ども支援ネットワークの運営団体として活動を担い（事務局長は森田明美副代表）、毎月の運営委員会での情報交換、院内集会の開催、被災地での意見交換会、条例づくりへの協力、被災した子どもたちの声を聴く意見交換会など、ネットワークの取り組みの進展に努めました（詳細は、同ネットワークのホームページを参照してください）。

また、福祉医療機構の助成（270万円）を受け、「次代を担う子ども世代が参画する被災地復興促進」のテーマで実践的な研究に取り組みました（詳細は、子どもの権利条約総合研究所のホームページを参照してください）。この事業は、事業震災復興に取り組むにあたり、国連子どもの権利条約の具体化を担当するユニセフが提唱する「子どもにやさしいまちづくり」の視点に立ち、①子どもの声を聴くファシリテーターを被災地中心に育成・養成する事業、②地域の担い手となっていく被災地の子どもたちの声を聴きとる事業、③市民、議員、自治体と連携・協働して復興計画に子どもの声を反映させる事業、に取り組むことを通して、「子どもにやさしいまちづくり」を日本で実現しようとしたものです。

5 研究成果の刊行

研究誌『子どもの権利研究第25号』（2014年8月）、『子どもの相談・救済ガイドブック』（『子どもの権利研究第26号』、2015年2月）を刊行し、研究成果の一端を公にしました。

II 運営その他

1 総会

2014年5月18日、早稲田大学において定期総会が開かれ、2013年度子どもの権利条約総合研究所事業報告、2013年度会計収支報告、2014年度事業計画案・会計収支予算案、研究所運営スタッフ案が承認されました。

また、今後の研究所の事業の見直しと役割分担を検討する将来構想委員会の設置も承認されました。

2 将来構想委員会

内田事務局長ほか4名の委員が、広く運営委員や事務局スタッフの意見を聴きながら、今後の「フォーラム子どもの権利研究」、「研究誌『子どもの権利研究』の発行」、「アジア子どもの権利フォーラム」、「認定NPO法人取得」学会構想等について検討しました。

これらは、新年度も引き続き検討していく予定です。

3 特別研究員の推薦および審査結果

研究員より推薦のあった以下7名を2014年度特別研究員として奨励しました。

安恩鏡（早稲田大学大学院）、小椋佑紀（東洋大学研究員）、小山田優夏（早稲田大学大学院）、佐藤信一（東京シューレ）、南雲勇多（早稲田大学大学院）、宮川正文（目黒子ども支援ネットワーク）、吉川恭平（早稲田大学大学院）

4 その他

(1)研究所ホームページによる発信

ホームページ (http://homepage2.nifty.com/npo_crc/index.html) を更新し、定例研究会、自治体シンポジウム、『子どもの権利研究』目次、「子どもの権利条約研究所蔵書文献目録」について、適宜情報発信を行いました。

(2)研究所条約文献センター（目黒区緑が丘）の整備

「子どもの権利条約研究所蔵書文献目録」（閲覧用）の刊行事業と、「子どもの権利条約総合文献目録」の編纂に努めました。そして、「研究所所蔵文献目録」「子ども（の権利）条例一覧」などをホームページで公開しました。

(3)研究所関連書籍の販売促進

研究所運営委員や研究員の関係する講演や研究会において、研究所関連書籍を積極的に販売しました。